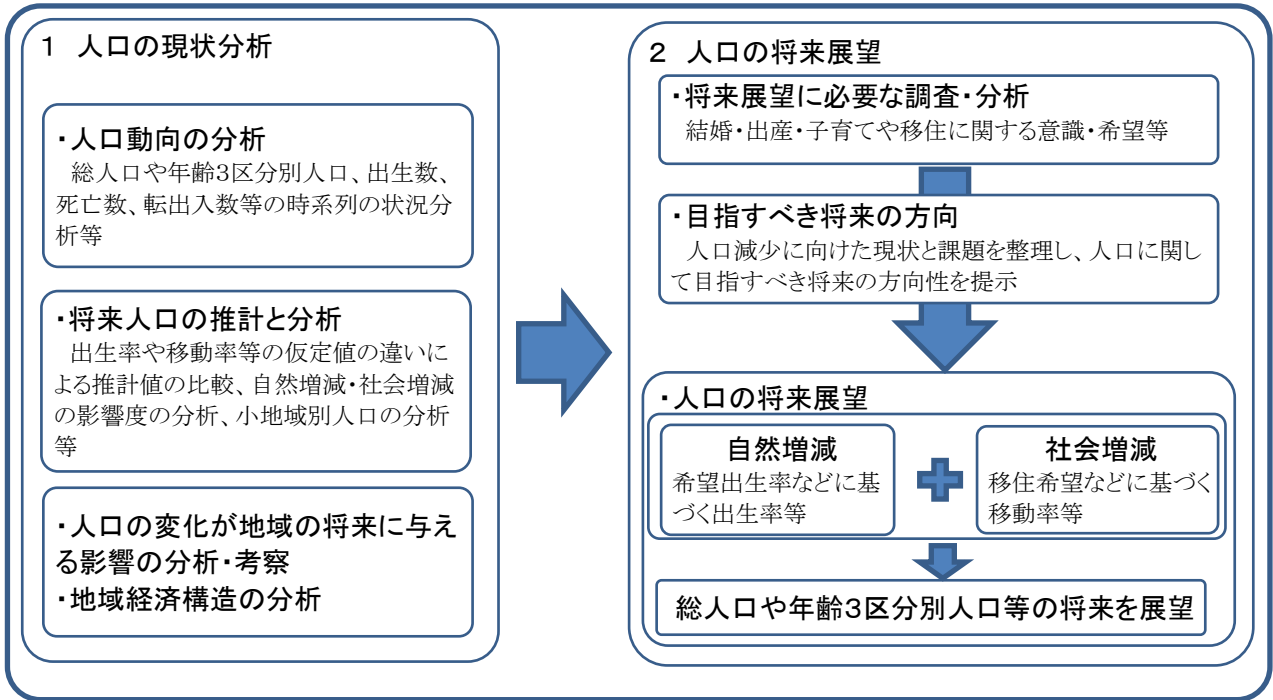


人口定着・確かな暮らしの実現に向けた施策展開の基本的方向(案)

平成27年度に策定する「長野県人口定着・確かな暮らし実現総合戦略」では、この施策展開の基本的方向に沿って、「しあわせ信州創造プラン」の取組をさらに進め、地方創生のフロントランナーとなるべく、「人口減少の抑制」と「人口減少を踏まえた地域社会の維持・活性化」に向けた施策の具体化を進めていきます。

人口ビジョン

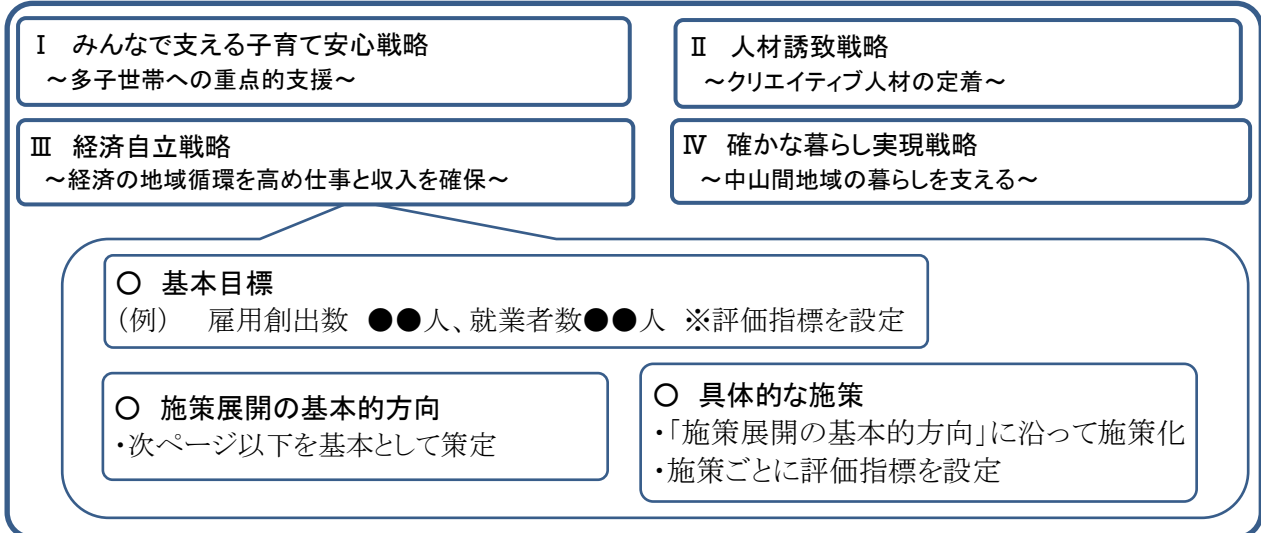
対象期間：平成72年(2060年)までを基本



総合戦略

対象期間：平成27年度～31年度(2015～2019年度)の5か年

人口定着と確かな暮らしの実現に向けて、以下の4つの戦略で基本目標を設定して、その実現に向けて取り組みます。
なお、各施策の効果を客観的に検証できるよう、施策ごとに評価指標を設定し、PDCAサイクルを導入します。



I みんなで支える子育て安心戦略～多子世帯への重点的支援～

県民一人ひとりのしあわせを実現するとともに、少子化に歯止めをかけ将来にわたって社会の活力を維持するため、「みんなで支える子育て安心県」の構築に向け、若い世代の結婚・出産の希望をかなえる取組や、切れ目のない相談・支援や全国でもトップクラスの多子世帯の負担軽減などによる子育ての安心を高める取組を市町村と連携して進めます。

1 結婚・出産・子育ての一貫支援

- ◇ 未婚化・晩婚化が進行する中、若い世代が希望どおり結婚し、子どもを持つことができるよう、市町村の婚活事業を有機的に結び付けたきめ細かな婚活支援、若い世代の就労支援など、結婚・出産しやすい環境整備に取り組みます。
- ◇ 出産年齢の高年齢化等、妊娠・出産・子育てを取り巻く状況が多様化・複雑化する中、妊娠や出産の不安、子育ての孤立化を解消するため、妊娠から子育てまでを一貫して支援する「総合母子保健センター(仮称)」の設置など母子保健サービスの充実に取り組みます。

2 多子世帯でも安心な子育て負担の軽減

- ◇ 理想とする数の子どもを持つことができない背景には、出産・育児による離職や、子育てに伴う経済的負担などがあることから、市町村と連携しながら、全国でもトップクラスの多子世帯を中心とする子育てに伴う経済的負担の軽減や、子育て世代が働きやすい環境整備、様々な困難を抱える子どもや家庭への支援に取り組みます。

II 人材誘致戦略～クリエイティブ人材の定着～

全国一の健康長寿、美しい景観、自然環境や優れた伝統文化に囲まれた暮らしができる長野県の特徴を活かし、クリエイティブ人材や女性に焦点を当てた移住促進、交通網整備による大都市圏からの近接性を活かした企業移転、県内高等教育機関の魅力向上に取り組み、人口の社会増を実現します。

1 多様な人材の定着

- ◇ 長野県での暮らしに対する不安を解消し、納得感を持って移住してもらうためのきめ細かな情報提供、体験プランから定住に至るまでの一貫した相談支援、週末田舎暮らし(二地域居住)の推奨、IT人材や若手芸術家等のクリエイティブ人材や女性に焦点を当てた移住促進などに取り組みます。

2 イノベーションを起こす企業・研究機関の誘致

- ◇ 県内での雇用の場の確保、既存の県内産業との連携によるイノベーション創出などの効果が期待されることから、北陸新幹線(長野経由)やリニア中央新幹線、信州まつもと空港、高速道路などの交通網整備による大都市圏との近接性を活かし、企業の本社機能や研究開発機能の県内移転を含む企業誘致、政府関係の研究機関・研修所等の誘致に取り組みます。

3 高等教育の充実による知の集積

- ◇ 大学収容力が全国最低の水準にあり東京圏を中心とした大都市圏の大学への流出が多いことから、若者の県内定着を図るため、新たな県立4年制大学の設置や特色ある教育機関の拡充、県内高等教育機関との連携による地域に密着した教育・研究の充実など、県内高等教育機関の魅力を高め、地域・産業を担う人材の育成や卒業後の県内への就職促進に取り組みます。

Ⅲ 経済自立戦略～経済の地域循環を高め仕事と収入を確保～

若い世代の結婚・出産・子育てに関する希望をかなえ、人の流れを加速するため、長野県の強みに立脚した「貢献」と「自立」の経済構造への転換を目指し、県内産業のイノベーションや地域内経済循環の促進による地域経済自立度の向上を図るとともに、産業を担う「人づくり」に重点を置いて、創造的人材の確保、多様な人材の活用などを進め、安定した仕事と収入を確保します。

1 「貢献」と「自立」の経済構造への転換

- ◇ 新たな産業や雇用を創出し地域経済の自立的発展を図るため、日本一創業しやすい環境づくりに取り組むとともに、県内企業の相互依存関係を高めて、プロフェッショナル人材も活用しながら、海外をはじめとする域外需要の取り込み、既存事業者の新分野展開・生産性向上などに取り組みます。

2 地域資源を徹底的に活用する産業構造の強化

- ◇ 地域経済自立度を高め、地域内に安定した雇用を創出し、しっかりとした収入を確保するため、雇用の約7割を占める「サービス産業」、豊富な地域資源を活用した「分散型エネルギー」や「農林業」、交流人口を通じて地域外からの消費を取り込む「観光」といった、長野県の豊富な地域資源を活用できる産業分野で、付加価値の向上や成長産業化などに取り組みます。

3 経済の自立的発展を支える人材の育成・就業

- ◇ 生産年齢人口が減少する中、県内産業のイノベーションを担う創造的人材の確保のために、第二新卒に着目した採用活動、県内企業の雇用環境に関する正確な情報提供、インターンシップの合同実施などに取り組むとともに、多様な価値観と能力を活用する観点から、女性、若者、高齢者、障がい者の就労支援に取り組めます。
- ◇ 特に若い世代の減少により、これまで蓄積されてきた技能・知識の継承や、新たな事業展開に支障を生じさせないよう、雇用の7割を占めるサービス産業をはじめ、情報関連産業、医療、介護・福祉分野、農林業、ものづくり産業などの分野で必要とされる人材の育成・高度化に取り組めます。
- ◇ 子育て世代をはじめ誰もがやりがいや充実感を感じながら働き、家庭や地域において健康で豊かな生活を送ることができるよう、仕事と生活が調和できる多様な働き方の構築に取り組めます。

Ⅳ 確かな暮らし実現戦略～中山間地域の暮らしを支える～

ストップ少子化、社会増実現に取り組んでも、長期間にわたって人口が減少することは避けられないため、人口減少下においても、必要なときに質の高い医療・介護や教育を受けることができ、長野県に多く存在する中山間地域の集落での豊かな暮らしが成り立つよう、地域社会を維持し活性化する仕組みを構築します。

1 確かな暮らしを支える地域構造の構築

- ◇ 人口減少に伴う利用者の減少やコストの増大により、長野県に多く存在する中山間地域を中心として、買い物や行政などの様々なサービス提供に支障が生じる懸念があることから、「小さな拠点」の形成支援や拠点を結ぶネットワークの整備、地域間連携の推進等による効率的なサービス提供体制の構築、公共施設や空き家等の既存ストックの中長期的な視点での管理・活用に取り組めます。
- ◇ 地域コミュニティの担い手の減少により、地域の支え合い機能の低下や、地域の伝統文化の消滅を招かないよう、地域コミュニティの担い手確保のほか、地域外の住民との交流や文化・芸術・スポーツを活かした地域活性化に取り組めます。

2 地域の強い絆による「しあわせ健康県」の実現

- ◇ 高齢化が進行する中、人口減少下にあっても、県民一人ひとりが生きがいを持ち健やかで幸せに暮らせる「しあわせ健康県」を実現するため、生活習慣の改善に取り組む「信州ACE(エース)プロジェクト」を推進します。
- ◇ 住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう、長野県の特徴である強い絆を活かして、住まい・医療・介護・予防・生活支援が一体的に提供される「地域包括ケア体制」を構築するとともに、医療・介護人材の養成・確保に取り組みます。

3 「教育立県」の創造

- ◇ 人口減少下における地域の未来を担う人材を育成できるよう、グローバル人材の育成、ICTの活用、開かれた学校づくりの推進、多様な主体による教育機会の提供、ふるさとに誇りと愛着を持つ教育の推進など、大都市圏と遜色のない魅力や特色ある教育の充実に取り組みます。
- ◇ 地域コミュニティの核としての学校の役割を重視し、豊かに学び合える活力ある学校づくりが実現できるよう取り組みます。